

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣 政利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣 政利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,009,013	6,216,544	25,341,642
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	67,407	152,639	660,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	128,206	64,840	458,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,487	162,497	597,194
純資産額 (千円)	10,704,241	13,230,190	11,443,756
総資産額 (千円)	17,923,738	18,725,300	17,978,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.14	2.44	18.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	70.7	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社サガミマスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇に伴う実質賃金の低下等の影響もあり、個人消費の回復には至っておりません。外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、円安による原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んでの食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、ビジョン“No.1 Noodle Restaurant Company”の共有、改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、営業利益率重視の経営、グループ経営の強化を柱に取り組みまいりました。

（各事業部門）

#### (a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を1回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.5%増、客単価が前年同一期間に対して3.1%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して4.6%増となりました。

なお、当第1四半期末の店舗数は128店舗であります。

#### (b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施したほか、「スピードくじ企画」を3回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗であります。

#### (c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み40店舗であります。

#### (d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において「お客様感謝企画」を1回実施し、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を2回実施いたしました。

店舗関係では、「盛賀美 青山店」を「さがみ 青山店」（4月）に業態変更し、インドネシア ジャカルタのイオンモールBSD CITYに「SAGAMI イオンモールBSD CITY店」（5月）を出店いたしました。一方で、「水山 土岐プレミアムアウトレット店」（5月）を閉鎖いたしました。

また、期間限定ではありますがイタリア ミラノ国際博覧会（5月1日から10月31日まで開催）に参加し、日本館のフードコートに出店いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数は49店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,216百万円、営業利益は130百万円、経常利益は152百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は273店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、18,725百万円と前連結会計年度末比746百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比428百万円増加し4,771百万円、固定資産は318百万円増加し13,953百万円、流動負債は前連結会計年度末比880百万円減少し3,108百万円、固定負債は159百万円減少し2,386百万円、純資産は1,786百万円増加し13,230百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	26,501,784	26,501,784		

(注) 平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月2日 (注)	1,529	26,501	874,588	7,178,109	874,588	4,280,379

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,144円

資本組入額 572円

割当先 アサヒビール(株) 昭和産業(株) (株)愛知銀行 ヤマモリ(株) 旭川駅立売(株) 金印物産(株)

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,772,000	24,772	
単元未満株式	普通株式 188,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,772	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式629株が含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	12,000		12,000	0.0
計		12,000		12,000	0.0

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は12,991株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,307,915	3,634,420
受取手形及び売掛金	165,743	157,649
有価証券	20,343	20,346
商品及び製品	103,374	103,980
原材料及び貯蔵品	226,830	280,428
繰延税金資産	176,620	152,766
その他	343,153	422,686
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	4,343,171	4,771,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,690	1,890,038
機械装置及び運搬具（純額）	209,458	468,090
土地	6,646,273	6,646,273
その他（純額）	332,931	244,928
有形固定資産合計	9,069,354	9,249,331
無形固定資産		
のれん	917,582	880,763
その他	137,634	136,393
無形固定資産合計	1,055,216	1,017,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,498	1,484,785
長期貸付金	186,364	172,570
差入保証金	1,914,709	1,899,939
繰延税金資産	6,324	180
その他	150,663	138,318
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,511,110	3,687,343
固定資産合計	13,635,681	13,953,831
資産合計	17,978,853	18,725,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,746	630,161
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	707,012	667,148
未払金	1,367,383	1,166,403
未払法人税等	100,522	59,964
賞与引当金	127,616	70,691
店舗閉鎖損失引当金	8,836	4,551
その他	408,786	509,942
流動負債合計	3,988,904	3,108,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,555,392	1,407,510
長期未払金	345,119	328,625
退職給付に係る負債	6,285	6,588
資産除去債務	404,370	407,089
長期預り保証金	87,588	87,359
その他	147,436	149,071
固定負債合計	2,546,192	2,386,244
<b>負債合計</b>	<b>6,535,096</b>	<b>5,495,109</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金	3,405,791	4,280,379
利益剰余金	1,458,077	1,398,117
自己株式	11,607	12,045
株主資本合計	11,155,783	12,844,560
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	218,200	317,623
為替換算調整勘定	69,145	68,007
その他の包括利益累計額合計	287,346	385,630
非支配株主持分	626	-
純資産合計	11,443,756	13,230,190
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,978,853</b>	<b>18,725,300</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,009,013	6,216,544
売上原価	1,846,458	1,928,864
売上総利益	4,162,554	4,287,680
販売費及び一般管理費	4,235,288	4,157,264
営業利益又は営業損失( )	72,733	130,415
営業外収益		
受取利息	1,284	982
受取配当金	14,976	15,218
為替差益	-	7,134
雑収入	10,332	9,436
営業外収益合計	26,593	32,771
営業外費用		
支払利息	5,502	3,241
株式交付費	-	6,122
為替差損	4,776	-
雑損失	10,987	1,183
営業外費用合計	21,267	10,547
経常利益又は経常損失( )	67,407	152,639
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	9,746	12,498
減損損失	11,478	13,246
その他	3,000	233
特別損失合計	24,224	25,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	91,632	126,761
法人税、住民税及び事業税	24,813	39,884
法人税等調整額	13,294	22,613
法人税等合計	38,108	62,498
四半期純利益又は四半期純損失( )	129,740	64,263
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,534	576
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	128,206	64,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	129,740	64,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,876	99,422
為替換算調整勘定	15,623	1,188
その他の包括利益合計	7,253	98,234
四半期包括利益	122,487	162,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,317	163,124
非支配株主に係る四半期包括利益	3,169	626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社サガミマスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	128,683千円	115,028千円
のれんの償却額	25,448千円	36,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年4月2日付で、アサヒビール(株) 昭和産業(株) (株)愛知銀行 ヤマモリ(株) 旭川駅立売(株) 金印物産(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が874,588千円、資本準備金が874,588千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,178,109千円、資本剰余金が4,280,379千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円14銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	128,206	64,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	128,206	64,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,964	26,472

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社サガミチェーン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。